

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	③ 交通安全対策の推進
			施策の小項目名	○飲酒運転根絶に向けた社会づくり
主な取組	交通安全対策・飲酒運転根絶対策事業			
対応する主な課題	④交通死亡事故に占める飲酒絡みの死亡事故の割合が全国ワースト1位(28年)、人身事故に占める飲酒絡みの事故の割合が全国ワースト1位(28年現在、27年連続)であるなど極めて深刻な状況にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
道路における交通の安全と円滑を確保するため、「沖縄県飲酒運転根絶条例」に基づく飲酒運転根絶に向けた県民意識の高揚、自治体・事業所・飲食店等との連携のほか、参加・体験型の交通安全教育並びに広報啓発活動等の各種飲酒運転根絶対策を推進する。						
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		警察本部交通部交通企画課 【098-862-0110】				
		「沖縄県飲酒運転根絶条例」に基づく県民意識の高揚				
		飲酒運転取締の強化				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 飲酒運転根絶対策事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	その他	—	9,383	16,095	11,629	8,222	6,763	県単等	OR元年度：飲酒運転根絶アドバイザーを積極的に活用した安全講話を実施するとともに、飲酒運転根絶県民大会等の広報啓発活動を実施した。 OR2年度：アルコール体質判定ができる簡単ジェルパッチや飲酒運転根絶アドバイザーを活用した安全講話、各種広報啓発活動を実施する。
予算事業名 —							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OR元年度： — OR2年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	交通安全教育の開催(暦年)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,301回	959回	1,444回	1,259回	1,212回	—	100.0%	8,222	順調	<p>飲酒運転根絶を目指し、県民大会を開催したほか、各種広報啓発活動を実施した。また、飲酒運転根絶アドバイザーを活用した安全講話を40回実施し、アルコール体質を判定できるキット等を活用した参加・体験型安全教育を1,212回実施した。</p>
活動指標名	飲酒運転根絶アドバイザーによる講話(暦年)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	93回	72回	67回	40回	—	100.0%			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>飲酒運転根絶を目指し、交通安全教育の開催、各種取組を効果的に推進したものの、令和元年中の全人身事故に占める飲酒絡みの人身事故の割合が全国ワーストであった。飲酒絡みの死亡事故の割合については、3年連続ワーストを脱却(全国41位)した。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<p>・飲酒運転取締りの強化はもとより、県民に対し、飲酒運転の危険性や飲酒運転がもたらす代償の重さを自覚させ、自らの問題として考えさせる飲酒運転根絶教育を今後も継続して推進するとともに、インターネットなどの各種広報媒体を活用した広報啓発活動を強化するなど、飲酒運転を「しない させない 許さない」社会環境作りを推進して交通事故防止を図る。</p>						<p>・飲酒運転を許さない社会作りを目的に令和元年度は、飲酒運転根絶アドバイザーによる交通安全教育を40回(内高校生対象10回)実施した。 ・アイム・ユニバースでだこホールにおいて、飲酒運転根絶県民大会するなど、県民の飲酒運転に対する気運を高めた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・全人身事故に占める飲酒絡みの人身事故の割合が全国ワーストとなり、全国平均の約2.6倍であることから、飲酒運転根絶に向けた取り組みを推進する必要がある。

○外部環境の変化

・飲酒運転については、二日酔い運転により検挙される者が後を絶たない。
・飲酒運転の検挙件数が、2,000件を超えるなど依然として県民の法令遵守・規範意識の低さが問題となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・全人身事故に占める飲酒絡みの人身事故の割合が全国ワーストとなり、また、飲酒運転による検挙者数は3年連続で2,000件を超えていることから、引き続き、悪質・危険な飲酒運転の取締りを強化し、交通事故防止を図る。

4 取組の改善案 (Action)

・飲酒運転取締りの強化はもとより、県民に対し、飲酒運転の危険性や飲酒運転がもたらす代償の重さを自覚させ、自らの問題として考えさせる飲酒運転根絶教育を今後も継続して推進するとともに、各種広報媒体を活用した広報啓発活動を強化するなど、飲酒運転を「しない させない 許さない」社会環境作りを推進して交通事故防止を図る。